

# 四半期報告書

(第98期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

オリエンタルチエン工業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	6
---------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

注記事項	12
------	----

(会計方針の変更)	12
-----------	----

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	12
-----------------------------	----

(追加情報)	12
--------	----

2 その他	15
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金 谷 武 志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金 谷 武 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 累計期間	第98期 第2四半期 累計期間	第97期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,718,831	1,615,642	3,456,806
経常利益 (千円)	87,087	43,967	127,504
四半期(当期)純利益 (千円)	57,083	25,369	114,580
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数 (株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額 (千円)	1,196,866	1,205,791	1,183,752
総資産額 (千円)	3,502,681	3,361,667	3,509,345
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.90	1.74	7.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	35.9	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,785	144,901	184,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△81,992	△79,469	△157,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△30,634	△128,566	△22,123
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	233,135	191,019	254,483

回次	第97期 第2四半期 会計期間	第98期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.01	1.67

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が伸び悩み、急速な円高の進行や、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気停滞の影響を受け、景気回復は不透明な状況で推移しました。また、英国の欧州連合離脱問題を受け、先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

このような状況下において当社は、顧客の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取り組みを継続してまいりましたが、受注が低迷しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,615百万円（前年同四半期比6.0%減）となり、減収による影響で、営業利益44百万円（前年同四半期比51.4%減）、経常利益43百万円（前年同四半期比49.5%減）、四半期純利益25百万円（前年同四半期比55.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①チェーン事業

国内では、工作機械業界や農機具機械業界向けが増加しましたが、運搬機械業界や土木建機機械業界向けが減少しました。一方、輸出においては、アジア、南米向けが減少しました。これらの結果、売上高は1,461百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は99百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

#### ②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大に努めました。その結果、売上高は133百万円（前年同四半期比3.0%減）と減少しましたが、営業利益は24百万円（前年同四半期比5.1%増）で増益になりました。

#### ③その他事業

その他事業の売上高は20百万円（前年同四半期は20百万円）、営業利益は15百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ63百万円減少し、191百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は144百万円（前年同四半期は96百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益43百万円、減価償却費64百万円、売上債権の減少72百万円、仕入債務の減少48百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は79百万円（前年同四半期は81百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出70百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は128百万円（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出109百万円、社債の償還による支出17百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、政府による経済政策等により国内景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方、原材料価格の高騰が見込まれ、中国や新興国の景気減速、為替相場等不透明な要因も多く、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれます。当社におきましては、これらの状況を踏まえて、当事業年度より「第5次3カ年経営計画」を実施しており、厳しい状況の下でも継続して利益を確保できる体質改善に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,361百万円で、前事業年度末に比べて147百万円減少しました。これは、前事業年度末と比べ、現金及び預金が63百万円、売上債権が72百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,255百万円と126百万円減少したこと、また、有形固定資産が22百万円減少したこと等により、固定資産が1,105百万円と21百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,155百万円で、前事業年度末と比べ169百万円減少しました。これは、前事業年度末に比べ仕入債務が48百万円、設備支払手形（流動負債その他）が32百万円減少し、未払法人税等が17百万円、預り保証金（流動負債その他）が20百万円増加したことを主要因として、流動負債が1,397百万円と48百万円減少したこと、また、長期借入金が95百万円、社債が17百万円、長期預り保証金（固定負債その他）が20百万円減少し、退職給付引当金が14百万円増加したこと等により、固定負債が758百万円と120百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,205百万円で、前事業年度末と比べ22百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益25百万円の計上によるものです。

これらの結果、自己資本比率は35.9%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については(2)に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましてはこのような状況下でもお客様のニーズを最重要課題と認識し、将来的に安定的に利益を計上できる体質にするための抜本的な構造改革を継続し、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	14,672,333	14,672,333	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	—	14,672,333	—	1,066,950	—	168,230

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オリエンタルチェン取引先持株会	石川県白山市宮永市町485番地	2,067	14.09
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,305	8.89
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利2丁目10番18号	1,125	7.67
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	700	4.77
樋口 信夫	東京都杉並区	663	4.52
秋田 武松	千葉県我孫子市	356	2.43
オリエンタルチェン社員持株会	石川県白山市宮永市町485番地	312	2.13
安田 哲雄	大阪府箕面市	156	1.06
西本 博行	東京都文京区	150	1.02
佐藤 博志	新潟県新潟市北区	140	0.95
計	—	6,974	47.53

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,528,000	14,528	—
単元未満株式	普通株式 93,333	—	—
発行済株式総数	14,672,333	—	—
総株主の議決権	—	14,528	—

## ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
オリエンタルチェン 工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	51,000	—	51,000	0.35
計	—	51,000	—	51,000	0.35



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.8%
利益基準	1.7%
利益剰余金基準	△2.0%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	424,483	361,019
受取手形	691,867	643,112
売掛金	481,923	458,239
有価証券	5,470	5,470
商品及び製品	192,024	209,387
仕掛品	325,593	325,995
原材料及び貯蔵品	236,698	231,434
その他	23,812	21,159
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,381,773	2,255,717
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	182,424	176,372
機械及び装置（純額）	381,108	374,882
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	44,818	31,425
その他（純額）	20,337	23,130
有形固定資産合計	871,576	848,699
無形固定資産	21,313	17,896
投資その他の資産		
投資有価証券	114,734	112,393
その他	120,732	127,744
貸倒引当金	△784	△784
投資その他の資産合計	234,682	239,354
固定資産合計	1,127,571	1,105,949
資産合計	3,509,345	3,361,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	458,440	410,823
買掛金	151,633	151,096
短期借入金	606,297	592,910
未払法人税等	5,969	23,775
賞与引当金	36,475	37,916
その他	187,227	180,536
流動負債合計	1,446,042	1,397,058
固定負債		
社債	65,000	47,700
長期借入金	466,492	370,870
退職給付引当金	282,347	296,586
役員退職慰労引当金	38,620	38,620
その他	27,088	5,037
固定負債合計	879,549	758,816
負債合計	2,325,592	2,155,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	△42,849	△17,479
自己株式	△5,441	△5,441
株主資本合計	1,186,889	1,212,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,137	△6,466
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	△3,136	△6,466
純資産合計	1,183,752	1,205,791
負債純資産合計	3,509,345	3,361,667

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,718,831	1,615,642
売上原価	1,375,112	1,330,916
売上総利益	343,719	284,725
販売費及び一般管理費	※ 251,885	※ 240,087
営業利益	91,833	44,638
営業外収益		
受取利息	63	40
受取配当金	2,752	2,772
助成金収入	—	10,000
その他	4,293	1,579
営業外収益合計	7,110	14,392
営業外費用		
支払利息	8,487	7,413
為替差損	—	4,246
その他	3,368	3,403
営業外費用合計	11,855	15,063
経常利益	87,087	43,967
特別損失		
固定資産廃棄損	259	0
特別損失合計	259	0
税引前四半期純利益	86,828	43,967
法人税、住民税及び事業税	29,744	18,598
法人税等合計	29,744	18,598
四半期純利益	57,083	25,369

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	86,828	43,967
減価償却費	54,926	64,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,796	1,440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,324	14,239
受取利息及び受取配当金	△2,816	△2,812
支払利息	8,487	7,413
為替差損益 (△は益)	148	330
固定資産廃棄損	259	0
売上債権の増減額 (△は増加)	47,691	72,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,249	△12,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,353	△48,152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,553	3,837
長期前払費用の増減額 (△は増加)	586	586
その他	2,953	6,574
小計	116,512	151,969
利息及び配当金の受取額	2,816	2,812
利息の支払額	△8,463	△7,370
法人税等の支払額	△14,079	△2,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,785	144,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△82,316	△70,082
有形固定資産の除却による支出	△259	—
無形固定資産の取得による支出	—	△345
投資有価証券の取得による支出	△783	△782
貸付けによる支出	—	△4,070
貸付金の回収による収入	1,802	819
定期預金の預入による支出	△80,000	△80,000
定期預金の払戻による収入	80,000	80,000
その他	△434	△5,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,992	△79,469
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△86,418	△109,009
社債の償還による支出	△17,300	△17,300
自己株式の取得による支出	△185	—
割賦債務の返済による支出	△2,730	△2,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,634	△128,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	△330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,989	△63,464
現金及び現金同等物の期首残高	249,125	254,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 233,135	※ 191,019

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,237千円	7,476千円
営業外受取手形割引高	16,115	19,121

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
賃金及び手当	60,380千円	56,896千円
賞与引当金繰入額	8,559	6,575
退職給付費用	3,245	3,719
荷造発送費	52,189	45,418
貸倒引当金繰入額	△15	—

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	403,135千円	361,019千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170,000	△170,000
現金及び現金同等物	233,135	191,019

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,560,749	137,843	1,698,592	20,238	1,718,831	—	1,718,831
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,560,749	137,843	1,698,592	20,238	1,718,831	—	1,718,831
セグメント利益	154,328	23,475	177,803	15,391	193,194	△101,361	91,833

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。  
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに  
帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,461,654	133,749	1,595,403	20,238	1,615,642	—	1,615,642
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,461,654	133,749	1,595,403	20,238	1,615,642	—	1,615,642
セグメント利益	99,796	24,667	124,464	15,538	140,002	△95,364	44,638

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。  
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに  
帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.90	1.74
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,083	25,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,083	25,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,623	14,621

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第98期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。